

芸術学部生はビジネス・スキルとしての「書く」技術を身に付ける授業をどのように位置づけているか

—「日本語表現法B」受講生へのアンケート調査から—

高木 聖、小田 珠生

基礎教育課程、基礎教育課程

How Students in the Faculty of Arts Regard Courses Aimed at Developing 'Writing' Skills as Business Skills: Based on a Survey of Students Who Attended the "Japanese Expression B" Class

TAKAGI Satoshi, ODA Tamaki

Division of Liberal Arts and Science, Division of Liberal Arts and Science

(Received October 31, 2024 ; Accepted December 5, 2024)

キーワード: 芸術学部、コミュニケーション、日本語表現法、アンケート調査

Abstract

In this study, we explored how firstyear communication courses, specifically "Japanese Expression B" at Tokyo Polytechnic University's Faculty of Arts, can be improved to better equip students with practical writing skills for general business scenarios. We investigated how students perceive this course, which aims to teach students writing skills for business purposes. Specifically, we surveyed the students to explore their backgrounds and evaluations of the course. The results revealed a high level of interest in basic skills grounded in general social knowledge, while also highlighting an ambivalent psychological state that many students experience, likely stemming from anxieties at the time of admission. Furthermore, while students generally felt satisfied with the course, it became evident that they did not see a strong connection between the skills learned in the course and their own creative work. Moving forward, the course content will need to be revised to explain its significance in light of current social conditions and to enable students to understand the connection between their foundational and specialized education, thereby fostering their ability to enhance their respective skills.

1. はじめに

東京工芸大学芸術学部の卒業生(2024年3月卒)の就職率は92.7%に上り、また、就職先業種は広告・WEB・デザイン(グラフィック・空間・プロダクト)21%、映像・TV／CM・音楽11%、写真・スタジオ11%、アニメーション10%、IT・通信9%、印刷・出版6%、ゲーム6%、その他小売り・飲食・サービス・教育・医療・福祉・製造業など、その多くが専門分野に関連する業種を含みながらも多岐にわたる(2024年5月1日現在、東京工芸大学公式ホームページより)。ただし、ここでいう就職率とは、「就職希望者」に占める就職者の割合のことを指し、「就職希望者・就職者」にはフリーランスも含む(同上)。すなわち、東京

工芸大学芸術学部の学生には、もとよりその所属する学科の特性から、フリーランスのデザイナー等、最終的に卒業後に就く仕事の就業形態としてフリーランスを希望する者もめずらしくないということになる。それでは、彼らが「一般的」なビジネスシーンにおける実用的なコミュニケーション能力の向上を目指す授業を受講する場合、その目的は何であろうか。もちろん、企業に就職しようと、フリーランスとして仕事に就こうと、一般常識としてのビジネスコミュニケーション能力は必要とされるに違いない。しかし、「社内文書の書き方」、「社外文書の書き方」等、特に一般企業で必要とされるビジネスシーンでの実用的な「書く」力にも焦点を当てた初年次配当のコミュニケーション科目の授業を、芸術学部生である受講生はどのよ

うに位置づけているのであろうか。本研究では、コミュニケーション科目の一つである「日本語表現法B」の授業を彼らがどのように位置づけているかということを明らかにすることにより、変動し続ける現代社会を生き抜く力を身に付けるための、「コミュニケーション科目」としての言語教育のあり方の一つを探りたい。

2. 対象授業について

2.1. 「日本語表現法B」の概要

本研究で対象とする「日本語表現法B」は、主に就職活動・卒業後のビジネスシーンで求められる実用的な日本語表現力の向上に重点を置き、さまざまなフォーマットの文書作成の基礎を、演習を通じて指導する科目である。必修科目ではなく選択科目として設定されている。この科目は、カリキュラム上では1年次配当、すなわち、1年次に履修することが推奨されており(学年による履修制限はない)、さまざまな場面・内容・形式に応じて、適切な書式に基づいた文章を書く力を習得することを目的とする。具体的には、受講生は「文章作成の基本」、「正確な表記」、「社内文書の基本フォーマット」、「社外文書の標準フォーム」、「一般常識としてのビジネスマナー」などを学ぶ。使用教科書は、『新版ライティング入門』(大学図書出版)である。新型コロナウイルスの感染拡大が生じ全学的に遠隔授業の必要に迫られた2019、2020年度は例外として、基本的に半期(15回)の面接式授業であり、前期3クラス・後期4クラス開講されている。

以下の表1に、「日本語表現法B」の授業計画を示す。

表1. 「日本語表現法B」授業計画

第1回	ガイダンス＜履修にあたって＞
第2回	文章作成の基本
第3回	アウトラインの作成
第4回	正確な表記
第5回	わかりやすい表現
第6回	レポートの作成
第7回	社内文書の基本フォーマット
第8回	社内文書の作成
第9回	社外文書の標準フォーム
第10回	社外文書の作成
第11回	ビジネスシーンで書く

第12回	押印の基礎知識
第13回	一般常識としてのビジネスマナー
第14回	まとめにかえて
第15回	より進んだ学習のために

2.2. 東京工芸大学におけるキャリア教育及び就職支援について

東京工芸大学においては、キャリア教育及び就職支援に関して、「1年次から3年次まではキャリア教育科目で基礎を習得し、3年次前期からは課外講座で実践力を習得し、企業研究セミナーをきっかけに就職活動を開始する」という流れが整備されている。キャリア教育科目は必修科目ではなく選択科目であるが、学生は入学時のガイダンスで計画的に履修することを推奨される。例えば、1年次配当のキャリア教育科目としては、キャリアデザインの考え方や大学生活において必要な行動様式を理論・実践の両面から概観する「キャリアデザインI」が、2年次配当の科目としては、就職活動に必要なポートフォリオ制作に関して理論・実践の両面から解説・指導する「ポートフォリオ制作演習」と、卒業後のキャリア形成について就職活動の〈準備〉に重点を置きながら具体的に解説・指導する「キャリアデザインII」が、3年次配当の科目としては、クリエイティブなアイデアの必要性とアイデア発想に関して演習を通じ理論・実践の両面から指導を行う「クリエイティブ発想力演習」と、卒業後のキャリア形成について就職活動の〈実践〉に重点を置きながら具体的に解説・指導する「キャリアデザインIIIA・キャリアデザインIIIB」が開講されている。本研究で対象とする「日本語表現法B」は、英語や中国語、プレゼンテーション基礎演習などと同じコミュニケーション科目に属する科目であり、キャリア教育科目とは一線を画す。

2.3. コミュニケーション科目としての「ビジネス日本語」について

コミュニケーション科目には留学生を対象とする「日本語」も含まれる。この留学生を対象とする「日本語」教育においては、日本語によるビジネス・スキルを学ぶことを目的とする「ビジネス日本語教育」という分野が確立している。ビジネス日本語教育は、2007年より優秀な留学生の日本への招聘及び日系企業での活躍の機会拡大を目的として実施された、「アジア人財資金構想」¹⁾において導入

されたことから始まった言語教育であるとされている。堀井(2022)は、このビジネス日本語教育は留学生向けのスキル教育としての面にとどまるものではなく、「学士課程教育全体にもたらす意義と課題があると考えられるにもかかわらず、そうした観点からアプローチする研究がない」と指摘している。企業に就職する場合、企業が新卒者の採用にあたって最も重視する点は16年連続で「コミュニケーション能力」とあるという(日本経済団体連合会2018)。しかし、学士教育課程、特に、芸術学部の学部生を対象としたビジネス・スキルとしての日本語能力を向上させることを目的としたコミュニケーション科目を対象とする研究は、管見の限りでは見当たらない。

3. 研究方法

3.1. 研究目的と課題

以上を踏まえ、本研究では、ビジネス・スキルとしての書く日本語の力を身につけることを目標とした「日本語表現法B」を受講する芸術学部生が、当該授業をどのように位置づけているかを明らかにしたい。そのことにより、授業をより良くするための示唆を得ることを目的とし、研究課題を以下に定める。

研究課題：「日本語表現法B」を受講した芸術学部生は、どのような背景を持ち、当該授業をどのように評価したか。

3.2. データ

2023年度前期において、「日本語表現法B」3クラス〈担当教員：高木(2クラス)、小田(1クラス)〉を受講した学生を対象に、授業の全課程終了後に自記式アンケート調査を行った。質問紙は無記名とし、事前に回答は成績に影響しないこと、結果は研究・教育目的以外では使用しないことを説明した。その結果、全受講生136名のうち、113名からの回答を得た(回答率83%)。アンケートに回答した受講生が所属する学科及び学年は、表2の通りである。

表2. アンケートに回答した受講生の学科及び学年〈人数(%)〉

学年	1年	66(58%)	学科	写真	30(27%)
	2年	38(34%)		映像	16(14%)
	3年	6(5%)		デザイン	25(22%)
	4年	3(3%)		インタラクティブメディア	11(10%)
				アニメーション	9(8%)
				マンガ	15(13%)
				ゲーム	7(6%)

3.3. 分析の方法

調査項目は、「受講生の背景」〈1)学科、2)学年、3)ビジネス・スキルを学ぶ「日本語表現法B」の受講を決めた理由は何か(複数回答可)、4)現在、(企業等への)就職活動に対する興味がどの程度あるか、5)希望する卒業後の就業形態、6)具体的に希望する職業等〉及び「受講生による授業の評価」〈1)基礎的な教養を身につけることができた、2)授業で学んだことを、将来仕事で活かせる、3)授業で学んだことを、作品をつくる上で活かせる、4)授業の内容に満足している〉を質問するものであり、後者の回答は5段階リッカート尺度で求めた。後者の分析にあたっては、リッカート尺度の「そう思わない」を1点、「あまりそう思わない」を2点、「どちらとも言えない」を3点、「ややそう思う」を4点、「そう思う」を5点として点数換算し、質問項目間の関係についてSpearmanの順位相関係数を求め、有意水準を $p<0.05$ とした。なお、統計解析には、SPSS Ver.29を用いた。

4. 結果

4.1. 受講生の背景

① 受講理由

当該授業の受講理由を探るため、「ビジネス・スキルを学ぶ『日本語表現法B』の受講を決めた理由は何か(複数回答可)」という質問項目を設定し、選択肢を「授業内容に興味を持ったから」「将来のために必要だと思ったから」「時間割の都合で」「単位が取りやすそうだったから」「その他」としたところ、図1の通りの結果を得た。「将来のために必要だと思ったから」が最も多く81名(72%)、次いで「授業内容に興味を持ったから」が62名(56%)であり、総じてビジネス・スキルとしての「書く」技術を身に付ける当該授業の内容に対する強い関心が窺えた。

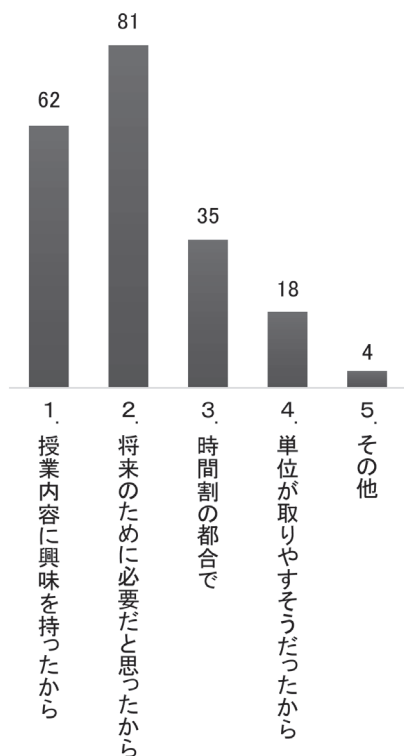


図1. 受講理由（複数回答、人数）

②就職活動への関心

次に、「現在、（企業等への）就職活動に対する興味がどの程度あるか」という質問項目から受講生の就職活動への関心を探った。結果は図2の通りで、「とてもある」が24名（21%）、「ややある」が51名（45%）、「どちらともいえない」が21名（18%）、「あまりない」が16名（14%）、「全くない」が2名（2%）であることが分かった。当該科目は1年次配当ということもあり、1年生が58%、2年生が34%を占める授業であることも関連すると推測されるが、就職活動を眼前の現実的な問題としては捉えていない受講生が少なくないことが明らかになったと言えよう。

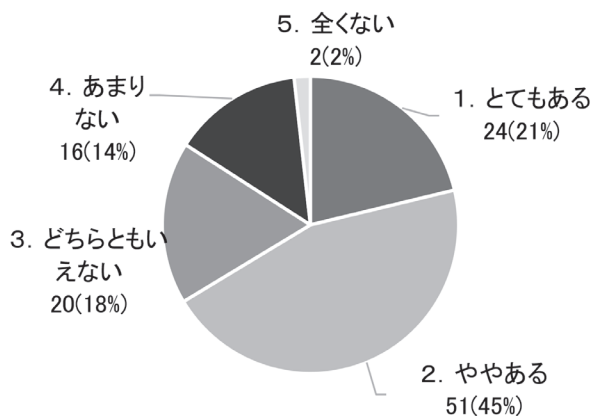


図2. 就職活動への関心（人数（%））

③希望する卒業後の就業形態

さらに、「希望する卒業後の就業形態は何か」、「決まっていたら、具体的に希望する職業等は何か」という質問項目を設定し、前者の選択肢を「就職」「起業・自営・フリーランス」「進学」「未定」「その他」とし、後者の回答形式を自由記述とした。結果は、図3及び表3の通りである。前者に関しては、「就職」が90名（80%）、「起業・自営・フリーランス」が6名（5%）、「進学」が1名（1%）、「未定」が15名（13%）であり、就業形態としては「就職」を希望している受講生が圧倒的に多数であることが明らかになった（図3）。一方、後者に関しては、80%を占める「就職」希望者のうち「未定」（6名）と「無回答」（42名）が53%と半数を超え、また「カメラマン・写真家・フォトグラファー」（9名）、「各種「デザイナー」（合わせて10名）、「イラストレーター」（2名）、「漫画家」（4名）など、就業形態が「起業・自営・フリーランス」になる可能性もある職業が多数を占めた（表3）。すなわち、「就職」という形で何らかの組織に所属することを希望しているが、現段階では具体的な職業は決まっていない、または、実際に希望する職業を目指した場合は最終的に「起業・自営・フリーランス」という就業形態を選択する可能性がある受講生が少なくないことが確認されたと言える。

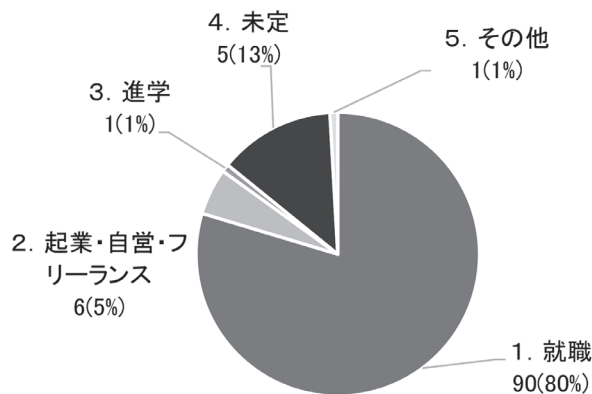


図3. 希望する就業形態（人数（%））

表3. 希望する職業

希望する就業形態	希望する職業(複数回答あり)
就職90名(80%)	カメラマン・写真家・フォトグラファー(9名)、写真に関わること(2名)、貸しスタジオ／社内スタジオアシスタント、CGモデラー、3DCGクリエイター、3DCGデザイナー、グラフィックデザイナー(4名)、UIデザイナー、WEBデザイナー(2名)、キャラクターデザイナー、デザイナー、イラストレーター(2名)、プログラマー(SEなど)・システムプログラマー(2名)、アニメーター(2名)、漫画家(4名)、ゲームの企画・ゲームプランナー(2名)、レタッチャー(2名)、美術教諭、公務員、背景美術、番組制作会社のスタッフ、広告代理店、施設運営、酒造業〈内定済み〉、運輸業、民間企業、実力がないので希望できない、未定(6名)、無回答(42名)
起業・自営・フリーランス6名(5%)	アニメーション作家、イラストレーター、音楽家、クリエイター、漫画家、無回答
進学1名(1%)	キュレーター／写真作家
未定15名(13%)	キャラクターデザイナー、グラフィックデザイナー、イラストレーター、声優、映像関係のスタッフ、漫画家、無回答(11名)
その他1名(1%)	漫画家

4.2.受講生による授業の評価

次に、受講生による当該授業の評価を探った。「1)基礎的な教養を身につけることができた」、「2)授業で学んだことを、将来仕事で活かせる」、「3)授業で学んだことを、作品をつくる上で活かせる」、「4)授業の内容に満足している」という質問項目を設定したところ、図4のような結果を得た。

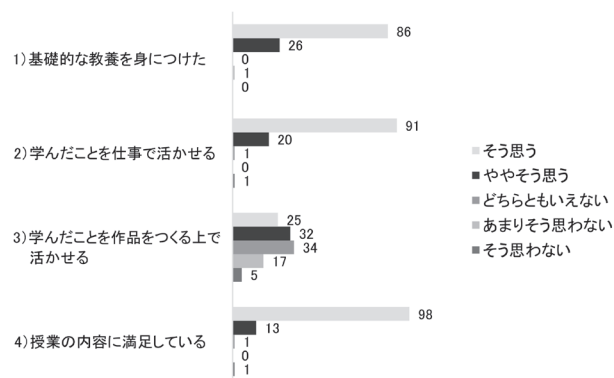


図4. 受講生による授業の評価（人数）

図4をみると、「1)基礎的な教養を身につけることができた」と「2)授業で学んだことを、将来仕事で活かせる」、「4)授業の内容に満足している」という質問項目に対しては、「そう思う」と答えた受講生がそれぞれ86名(76%)、91名(81%)、98名(87%)と多数を占めているが、「3)授業で学んだことを、作品をつくる上で活かせる」については、「そう思う」と答えた受講生は25名(22%)にとどまることが分かる。

また、各質問項目の平均値(M)と標準偏差(SD)、および項目間の相関係数は、表4の通りである。全項目間に有意な正の相関が認められ、「1)基礎的な教養を身につけることができた」、「2)授業で学んだことを、将来仕事で活かせる」、「4)授業の内容に満足している」間には中程度の、「3)授業で学んだことを、作品をつくる上で活かせる」と他の項目間には弱い相関があることが分かった。

5. 考察

アンケート調査の結果の分析から、まず、「ビジネス・スキルとしての『書く』技術を身に付ける当該授業の内容に対する受講生の強い関心が窺がえる一方で、(企業等への)就職活動を眼前の現実的な問題としては捉えていない受講生が少なくないこと」、また、「『就職』という形で何らかの組織に所属することを希望している受講生が多数を占めるにもかかわらず、一方で、現段階では具体的に希望する職業は決まっていない受講生が多い、あるいは、実際には『起業・自営・フリーランス』となる可能性もある職業を希望している受講生が見受けられること」が明らかになった。言い換えれば、当該授業の需要の高さとともに受講生の多くが抱えるアンビバレントな心理状況が確認さ

表 4. 各質問項目の平均値 (M) と標準偏差 (SD)、および項目間の相関係数

	1)	2)	3)	4)	M	SD
1) 基礎的な教養を身につけた	1.000				4.7434	.49603
2) 学んだことを仕事で活かせる	.472**	1.000			4.7699	.55112
3) 学んだことを作品をつくる上で活かせる	.209*	.240*	1.000		3.4867	1.12690
4) 授業の内容に満足している	.586**	.474**	.226*	1.000	4.8319	.51587

(Spearman の順位相関係数 **p<.01 *p<.05)

れたと言えよう。その背景には、「現段階では自分が希望する職業にどのような就業形態があるのか把握していない」、「『写真家』や『漫画家』など、漠然と自分の専門分野と関連するクリエイティブな仕事を生業にできればとは思っているが、自分にできるという確信が持てない」「希望通りの進路に進めるか分からないため、他業種を含む企業等への『就職』も現実的な選択肢として視野に入れている」など、高校を卒業して間もない大半の受講生が抱える様々な事情があることが推測される。このことを踏まえると、当該授業では、受講生の中で彼らの受講目的がより明確になるように、特に授業の位置づけを意識的に強調して示す必要があると考えられる。具体的には、まずは受講生の中には目指す者も少なくないクリエイティブな職業の就業形態の現状について、受講生に再確認を促す必要があるであろう。その上で、これまで通り今後目指すべき就業形態が「就職」か「起業・自営・フリーランス」か、または「進学」かなどにかかわらず、一般常識として当該授業で学ぶことは社会に出てから有用であるということを強調するのは勿論のこと、多面的・多角的に物事を捉えるために、改めて昨今の社会情勢を踏まえながら当該授業の意義について説明することも必要であると考えられる。もとより様々な問題が複雑に絡み合い先の見通しが極めて困難な現代社会であるが、昨今は人工知能(AI)の発達により人々は大きな価値観の変換の必要性に迫られている。今までは人間が担っていた仕事をAIが取って代わって担うことになるケースは、今後ますます増加するであろう。このような社会では、「単一原理依拠」の思考方式に基づく行動は極めて心許ない。なぜなら、『行動原理は単一、判断原理も単一、さらに情報収集原理も単一とする』というやり方は、気合がはいる。何よりも目標が絞られていて、何をすればいいかがはっきりしている。しかし一方で『こけやすい』(岡崎2009)からである。たった一つの目標に固執していると、何らかの事情でその目標を達成することが困

難になった時に、人生設計の軌道修正をするのが難しい。現代社会を柔軟に生き抜いていこうとする際、もし、例えば「進路の第一志望が曖昧であるための、あやふやな予防線」のためになんとなく、といった消極的な心構えで授業に臨んだ場合、そこで学んだことは、いざという時に自分を支える力にはならないであろう。今後は、ポジティブにより多くの選択肢を自分の中に準備する姿勢が必要であるということ、その選択肢を広げることがコミュニケーション科目の一つである当該授業の目的の一つであることを再度明確に打ち出す必要があるのではないだろうか。そうすることにより、受講生の中のアンビバレントな心理状況が整理され、当該授業の意義がより明確になることが期待される。

次に、現段階において受講生が想像し得る範囲での将来の仕事で要求される実務を、当該授業で入学後早い時期に学修できることに一定の満足感が得られていることが明らかになった。しかしその一方で、彼らの中で自身の専門分野における作品制作と当該授業がそれほど強くは結びついていないことも分かった。「日本語表現法B」は基礎教育課程のコミュニケーション科目の一つであり、一般的に作品制作については各学科における専門教育課程の専門必修科目や専門選択科目で学ぶことを考えれば、当然の結果ではある。しかしながら、「変動し続ける現代社会」において変動するのは「多次元・他領域のコト・モノ・人のつながり方」であり、このような社会で求められるのは、変動する世界を「つながりの中で把握し、対処する」力であるという(岡崎同上)。そのような考え方に基づけば、受講生が基礎教育と専門教育をつながりの中で把握し、連関関係の中で自らそれぞれの力を伸ばしていく視点を身に付けられるよう、当該授業のあり方をさらに模索していく必要がある。ちなみに、堀井(2022)は、ビジネス日本語教育においては学修項目となる知識やスキルに注目がいきがちであるが、留学生教育にとどまらない大学の学

士課程教育に並行した広義の言語教育としては、協働遂行能力や問題発見解決能力などの活動・能力(Activity-Ability)²を育成することが可能な点にこそ、ビジネス日本語教育の意義があると述べている。言い換えると、アクティブラーニングによる主体的(自律的)・経験的な学びが求められるという(堀井同上)。今後は、当該授業においてもそのような学びを取り入れる中で、受講生が自身の専門分野と当該授業の間につながりを見出せるように努める必要があると考えられる。

6. おわりに

本研究では、東京工芸大学芸術学部における初年次配当のコミュニケーション科目、「日本語表現法B」のより良いあり方を模索するべく、受講生が「一般的」なビジネスシーンにおける実用的な「書く」能力を身に付けることを目的とする当該授業をどのように位置づけているかを明らかにした。具体的には、受講生を対象にアンケート調査を行い、受講理由、就職活動への関心、希望する卒業後の就業形態という視点から「受講生の背景」と、「1)基礎的な教養を身につけることができた」、「2)学んだことを仕事で活かせる」、「3)学んだことを、作品をつくる上で活かせる」、「4)授業の内容に満足している」という観点から「受講生による当該授業の評価」を探った。アンケート調査の結果、学科の専門科目で身につける知識や技能に加え社会の一般常識をふまえた基本的なスキルへの関心の高さが窺えた一方、受講生の入学時点での不安に根差したかかる領域に関するアンビバレントな心理状況が明らかになった。また、受講生が一般的な実務の技能を扱う当該授業に対して一定の満足感を得ていることが明らかになった一方で、彼らの中で自身の作品制作、すなわち専門科目における学びと当該授業における学びがそれほど強くは結びついていないことも分かった。今後は、改めて昨今の社会状況を踏まえながら当該授業の意義について説明した上で、受講生が基礎教育と専門教育をつながりの中で把握し、連関関係の中で自らそれぞれの力を伸ばしていく視点を身に付けられるよう、授業内容を見直していく必要がある。具体的には、例えば学習内容の一部に受講生がより能動的に参加できる対話的問題提起学習やプロジェクト・ワークなどを取り入れることにより、自身の専門分野と当該授業における学習のつながりを主体的に

見つけることを促す必要があると考えられる。

※本稿は「東京工芸大学芸術学部フェスタ2023」でポスター発表したアンケート調査結果をもとに、さらに論考を加えて論文化したものである。

注

1. 日本とアジア等の架け橋となる高度外国人材の育成や高度人材の国際的な知的ネットワークの形成による国際競争力の強化のため、経済産業省と文部科学省が2007年から2013年まで実施した事業(経済産業省)。産業界と大学が一体となって、留学生の募集・選抜から専門教育、日本語・日本ビジネス教育、就職活動支援までの人材育成プログラムを一貫して行った(同上)。
2. 堀井(2022)は、「論理的思考、批判的思考、問題発見解決能力、そして自律的学習、協働などの能力」のことを指すと定義している。これらの能力は、知識やスキルの次元でもなく、抽象的な概念や目標の次元でもなく、教育実践の活動を通して習得される、具体と抽象をつなぐものであるという。

参考文献

- 太田亨,『「ビジネス日本語」の変遷と今後』,『専門日本語教育研究』,17号,2015,3-6.
- 岡崎敏雄,『言語生態学と言語教育—人間の存在を支えるものとしての言語—』,凡人社,2009.
- 経済産業省,「アジア人財資金構想」,<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11253807/www.meti.go.jp/policy/asia_jinzai_shikin>,2024年9月8日アクセス
- 高木聖・小田珠生,『新版ライティング入門』,大学図書出版,2018.
- 高木聖・小田珠生,「芸術学部生がビジネス・スキルとしての「書く」技術を学ぶ目的とは何か」,芸術学部フェスタ,企画展出典(ポスター発表),2023.
- 東京工芸大学公式ホームページ,「芸術学部(2024年3月卒)就職先業種内訳」,<https://www.t-kougei.ac.jp/admission/arts/faculty/#past_recruit>,2024年9月8日アクセス
- 日本経済団体連合会,「2018年度 新卒採用に関するアンケート調査結果」,<<https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/110.pdf>>,2018,2023年10月8日アクセス
- 野々口ちとせ・岡崎眸・後藤美和子・秦松梅・趙一章・房賢嬉,「学部生対象のキャリア教育における対話的問題提起学習の提案」,『城西国際大学大学院紀要』,23号,2020,59~78.
- ビジネス日本語教育研究会,「参考文献」,<https://business-japanese.net/doc/BJ_sankobunken19.pdf>,2024年9月8日アクセス
- 堀井恵子,「留学生の就職とビジネス日本語教育の現状と課題」,『留学交流』,31号,2013,1-10.
- 堀井恵子,「学士課程におけるアカデミック・ジャパニーズ(AJ)・ビジネス日本語(BJ)教育の意義と課題」,放送大学大学院文科学研究科博士学位論文,2022.

